

令和 2 年 7 月 9 日現在

機関番号：84504

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K17246

研究課題名（和文）地域の安全・安心をめざした共通プラットフォームの開発

研究課題名（英文）Development of common platform for community safety and security

研究代表者

松川 杏寧（Matsukawa, Anna）

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構・人と防災未来センター・主任研究員

研究者番号：70727122

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：神戸市、京都市、堺市中区で実施した調査研究により、本研究がめざした「ソーシャルキャピタルを測定し、多地域間で比較できるような共通プラットフォームの開発」は、成された。また、本研究が提示したモデルは、地域住民自身で実践可能な標準的社会技術であり、住民自身が自分たちの地域を客観的に把握し、彼ら自身の活動に活かす方法を提供できた。

また、本研究では調査を行政と共同実施という形で行った。これにより、行政と地域住民が地域の実情について客観的な指標をもとに話し合うためのツールを提供し、行政と住民が地域の実情について共通の認識を得たうえで対等に話すための基盤づくりの一助となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で作成したモデルは、概ねどの自治体でも活用可能なものであり、また継続的な調査研究により汎用性と一般性が担保されたソーシャルキャピタルに関する尺度指標は、住民自身の手によって地域の状況を測ることが可能なものとして、安定的に使用できるものになった。これらを全国共通のプラットフォームとすることで、防犯だけでなく、近年頻発している災害時における自助・共助の向上に資する地域資源の拡充を支援することができる。

社会学の特に地域社会学分野における功績とともに、実際に地域社会での取り組みに、明日からでも実装可能な、社会実装に適したプラットフォームの開発が行えたと考える。

研究成果の概要（英文）：Through research conducted in Kobe City, Kyoto City, and Naka Ward in Sakai City, the goal of this research, such as "Development of a common platform that measures social capital and enables comparison between multiple regions," was successfully conducted. Also, the model presented by this research was a standard social technology that can be practiced by the local residents themselves, and it was possible to provide a method for the residents themselves to objectively grasp their area and utilize it in their own activities.

Also, in this study, the survey was conducted in collaboration with the local government. This provides a tool for the administration and residents to discuss the actual situation of the community based on objective indicators, and a basis for the administrative and residents to share a common understanding of the real condition of the region and then to speak on an equal basis. It helped to create.

研究分野：環境犯罪学

キーワード：犯罪予防 ソーシャルキャピタル 自治会・町内会 安全・安心

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

地域をより安全・安心にしたいという思いで研究を行ってきた。応募者は客観的な治安だけでなく、主観的な体感治安、犯罪不安感について着目し、安全だけでなく安心して暮らせる地域コミュニティを旨とする必要があると考えている。ジェイコブズ(1961)によれば、地域の安全・安心は地域住民の手によって確保・維持されるべきである。地域住民主体で地域を安全・安心にするには、地域コミュニティの存在および力が必要不可欠である。しかし現代の日本では、コミュニティが衰退もしくは崩壊の一途をたどっている。

日本におけるソーシャルキャピタル研究は、大きく2つに分けられるが、両者とも問題を有している。一つは全国を対象とした大規模調査にもとづく研究、二つ目は小地域単位の個別の研究である。大規模調査による研究は、対象地域の単位が都道府県および市町村単位と大きくなっており、地域コミュニティの特性といった細かな情報が捉えられない。逆に小地域単位の研究は、地域コミュニティの細かな情報は含有しているが、個別のオリジナル項目を用いており、共通で使用可能なモデルや調査項目セットが無いいため、研究ごとの比較が不可能である。

### 2. 研究の目的

本研究がめざすのは、地域をより安全・安心にすることであり、それに必要不可欠な地域コミュニティの力となるソーシャルキャピタルを計測し向上させることである。本研究はそのための足がかりとして、全国共通で使用可能なソーシャルキャピタル向上のモデルおよび計測のための調査項目セットのひな形の構築を行う。本研究の成果によって日本全国の地域ごとのソーシャルキャピタルの計測を行い、地域間で比較検討することが可能となれば、地域住民主体による地域の安全・安心確保にむけて地域住民自身で実践可能な標準的社会技術の開発につながる非常に重要なツールとなると考える。

### 3. 研究の方法

本研究では、共通項目セットを用いた質問紙調査によるソーシャルキャピタルの計測、犯罪統計や放火件数、国勢調査といった既存のデータの2つを用いて、全国共通版のソーシャルキャピタル向上モデルの構築を行う。質問紙調査は、旧5大都市の全自治会・町会の代表者を対象に行う。さらに地元行政および地元警察と連携し、窃盗犯罪認知件数や放火件数を用いて客観的な安全・安心を計測する。また、地域の特性を明らかにするために国勢調査を用いて分析を行う。これらのデータをすべて分析に投入し、共分散構造方程式モデリングでモデル化を行う。市町村間および市町村内での比較検討を通して、より一般性・普遍性の高いモデルを構築する。

### 4. 研究成果

神戸市、京都市、堺市中区で実施した調査研究により、本研究がめざした「ソーシャルキャピタルを測定し、多地域間で比較できるような共通プラットフォームの開発」は、成された。具体的な成果として、地域住民の活発な地域活動がソーシャルキャピタルを高め、高められたソーシャルキャピタルが地域の犯罪発生件数を低下させ、住民の感じる暮らしやすさを向上させる効果があることが確認された。この結果は、これまで社会科学分野で用いられてきた最小二乗法を用いた回帰分析ではなく、計量経済学で用いられているパネル分析を用いて行った。これは、経年的に同一の指標を用いてデータを蓄積できたことで、地域単位でのパネルデータが作成できたため、用いることができた手法である。

パネル分析とは、複数時点のデータを横ぐしにし、各時点での個体別データが追跡可能なデータセット(パネルデータ)を用いて分析を行う、因果推論の手法の一つである。パネルデータをパネル分析によって分析することで、個人の複数時点での比較から、観察されない異質性が統制され、より正確な因果推論が可能になる。

パネル分析を行うには、3種類のモデルによる分析を行いその結果を比較する必要がある。パネルデータ全体を一括(プーリング)して、通常の最小二乗法による回帰分析を行うことを、プーリング回帰モデルと呼ぶ。このモデルは、全てのケースにおいて定数項と傾きが同じであるという制約のもと分析を行うものである。そのためR<sup>2</sup>値は必然的に高くなる。しかしこのモデルの前提である全てのケースにおいて定数項と傾きが同じということが実際に起こる可能性は非常に低い。この前提にしたがって分析すると、分析の結果得られた推定量に、各ケース特有の効果が統制されず含まれたままの推定量が算出される。つまりプーリング回帰モデルによる推定量の信頼性は、R<sup>2</sup>値では評価できないのである。

プーリング回帰モデルでは統制できない各ケース特有の効果、いわゆる固定効果を統制する方法が、固定効果モデルである。固定効果モデルでは、モデルの傾きは同じだが定数項は各ケースで異なるという制約を課す。具体的には、固定効果を統制するために各ケースをダミー変数としてモデルに投入し、このダミー変数に固定効果を吸収させる分析モデルである。具体的には、各ケースのすべての変数についての時間平均をつくり、それをそれぞれの重回帰モデルから引くことで固定効果を除去する。全時間を通じて変動のない固定効果Aの時間平均は $(A_i + A_i) / 2 = A_i$ となるため、重回帰モデルから時間平均重回帰モデルを引くことで、固定効果を除去することができる。

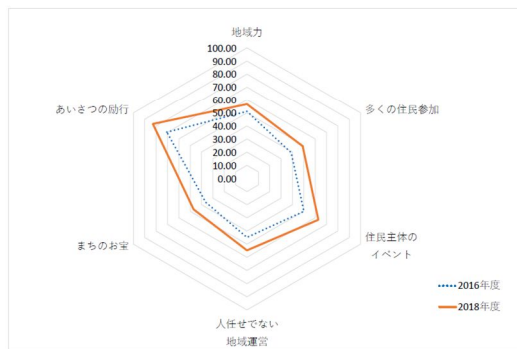
結果、これまで神戸市で回帰分析を多重に用いた共分散構造方程式モデリングで得られた結果と同じように、地域住民の地域活動の活発さがソーシャルキャピタルを高めていたこと、さら

には、あいさつ活動の努力は直接的に犯罪件数を減少させる効果を持っていることが確認できた。このような地域住民に地道な努力は、犯罪件数の減少を経て犯罪不安感を減少させ、高齢者や子育て世帯を感じる暮らしやすさを向上させることも確認された。地域組織の頑張りや、無駄にはならないことを明らかにできた。

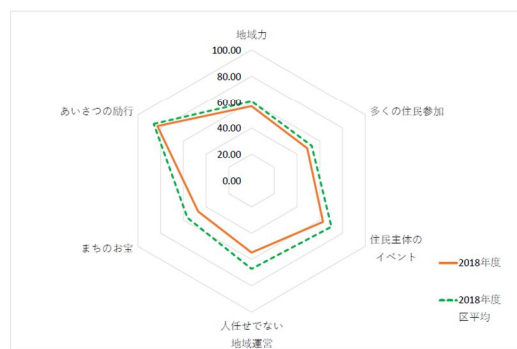
また、本研究が提示したモデルは、地域住民主体による地域の安全・安心確保において、地域住民自身で実践可能な標準的社会技術であり、住民自身が自分たちの地域を客観的に把握し、彼ら自身の活動に活かす方法を提供できた。これにより、住民自身が自分たちの活動を見つめなおし、地域コミュニティの活動や取り組みをより実現可能・持続可能な施策として検討するための指標を提供することができた。これを用いて、京都市では各地域にコミュニティ・レポートを提示し、住民自身が自分たちの地域の状況を数値で客観的に評価でき、また経年的な変化を追えるよう仕掛けられているため、自分たちの努力の成果が目に見える形で示すことができるようになった。

2019年度版		2016年度回答数 33件								
行前区No 3	元学区No 1	京都市コミュニティレポート								
左京 区		学区								
		2018年度回答数 25件								
地域力	多くの住民参加	住民主体のイベント	人任せでない地域運営	まちのお宝	あいさつの励行	社会生活のマナーが守られている	犯罪への不安感が低い	自治会加入率(偏差値)	子育てしやすさ	高齢者住みやすさ
2016年度	51.06	38.94	50.10	44.89	36.36	70.91	62.53	44.39	53.17	41.52
2018年度	56.63	48.96	62.83	54.72	46.94	82.89	66.00	44.06	59.70	54.06
2018年度区平均	60.40	52.82	70.22	67.09	56.51	86.07	62.18	48.03	52.27	58.09

地域力を高める5つの取り組みと地域力の変化(平成28年度~30年度)



地域力を高める5つの取り組みと地域力(区平均との比較)



2019年度版		2016年度回答数 33件								
行前区No 3	元学区No 1	京都市コミュニティレポート								
左京 区		学区								
		2018年度回答数 25件								
地域力	多くの住民参加	住民主体のイベント	人任せでない地域運営	まちのお宝	あいさつの励行	社会生活のマナーが守られている	犯罪への不安感が低い	自治会加入率(偏差値)	子育てしやすさ	高齢者住みやすさ
2016年度	51.06	38.94	50.10	44.89	36.36	70.91	62.53	44.39	53.17	41.52
2018年度	56.63	48.96	62.83	54.72	46.94	82.89	66.00	44.06	59.70	54.06
2018年度区平均	60.40	52.82	70.22	67.09	56.51	86.07	62.18	48.03	52.27	58.09

地域力・社会生活のマナーが守られている・犯罪への不安感が低い・子育てのしやすさ・高齢者の住みやすさ(平成28年~30年度)

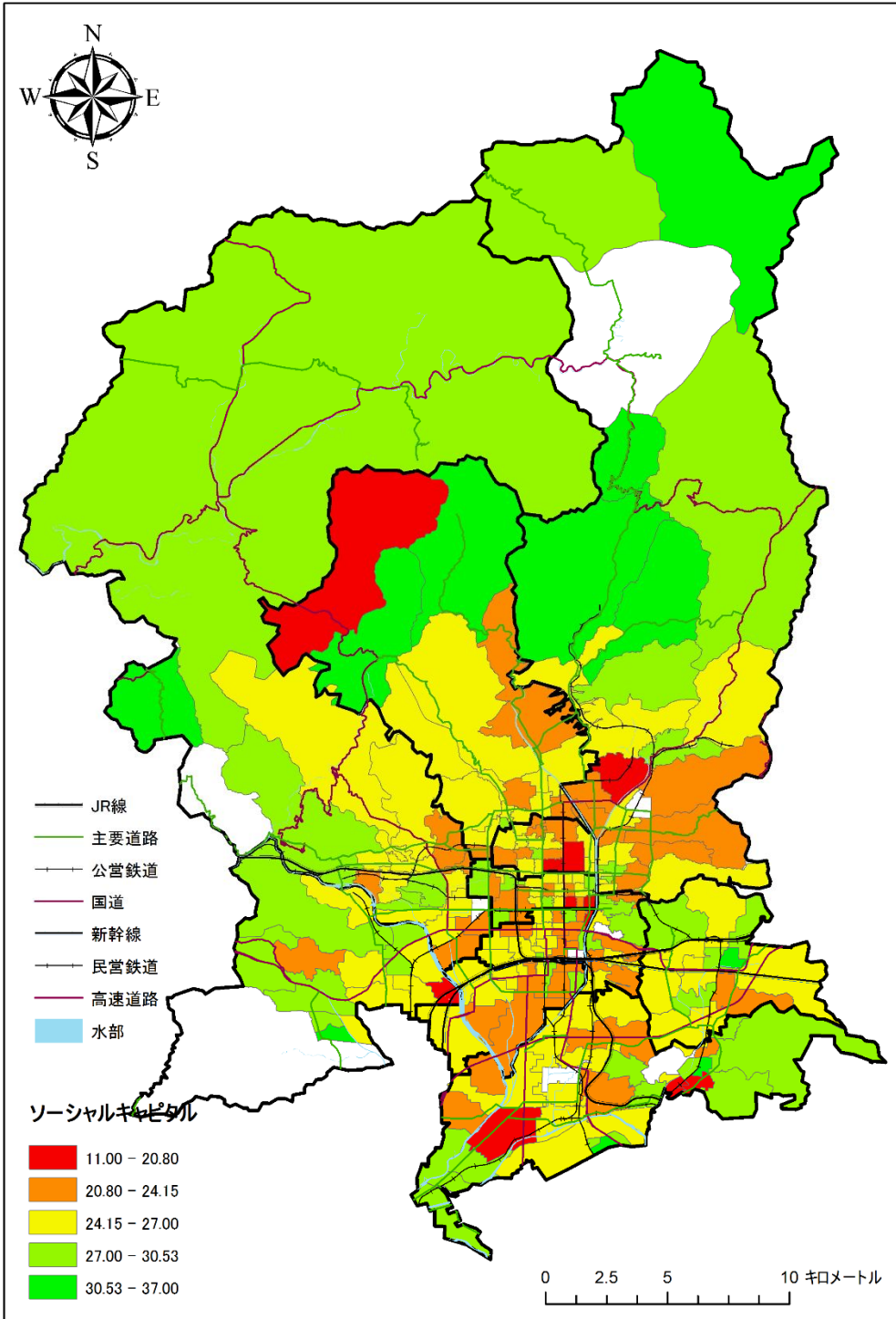


地域力・社会生活のマナーが守られている・犯罪への不安感がない・子育てのしやすさ・高齢者の住みやすさ(区平均との比較)



図1 コミュニティ・レポートの一例

また、本研究では調査を神戸市や京都市、堺市などの行政と共同実施という形で行うことができた。これにより、行政と地域住民が地域の実情について客観的な指標をもとに話し合うためのツールを提供したことになり、行政、住民が地域の実情について共通の認識を得たうえで対等に話すための基盤づくりの一助となった。



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Matsukawa, A. and Tatsuki, S.	4. 巻 Available online 13 March 2018
2. 論文標題 Crime Prevention through Community Empowerment: An Empirical Study of Social Capital in Kyoto, Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Journal of Law, Crime and Justice	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ijlcrj.2018.03.007	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Matsukawa, A. and Tatsuki, S.	4. 巻 USB only
2. 論文標題 Community Based Crime Prevention through Social Capital; Two Year Panel data of Kyoto City Neighborhood Association Survey	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Proceedings of the 4th Asian Conference on Urban Disaster Reduction	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松川杏寧・佐藤翔輔・立木茂雄	4. 巻 No.6
2. 論文標題 東日本大震災被災者の生活再建に関する検討：名取市現況調査の3年分のデータから見るまちのソーシャルキャピタルの効果	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地域安全学会東日本大震災特別論文集	6. 最初と最後の頁 pp.1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松川杏寧・立木茂雄	4. 巻 No.40
2. 論文標題 神戸市における地域力活性化と安全・安心	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地域安全学会梗概集	6. 最初と最後の頁 pp.169-172
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Anna Matsukawa
2. 発表標題 Crime Prevention through Social Capital in Japan; Panel Data of the Neighborhood Association Survey in Kyoto, Japan
3. 学会等名 18th Annual Conference of the European Society of Criminology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Matsukawa, A. and Tatsuki, S.
2. 発表標題 Community Based Crime Prevention through Social Capital; Two Year Panel data of Kyoto City Neighborhood Association Survey
3. 学会等名 4th Asian Conference on Urban Disaster Reduction, Tohoku University, Sendai, Japan, November 26, 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松川杏寧・立木茂雄
2. 発表標題 神戸市における地域力活性化と安全・安心
3. 学会等名 第40回地域安全学会研究発表会（春季） 於：石垣市商工会館研修室 沖縄県 2017年6月9日
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松川杏寧・佐藤翔輔・立木茂雄
2. 発表標題 東日本大震災被災者の生活再建に関する検討：名取市現況調査の3年分のデータから見るまちのソーシャルキャピタルの効果
3. 学会等名 地域安全学会東日本大震災連続ワークショップ 於：釜石情報交流センター 宮城県 2017年8月5日
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Anna Matsukawa
2. 発表標題 Crime Prevention through Community Empowerment : Empirical Study of Social Capital in Kyoto, Japan
3. 学会等名 Asian Criminological Society (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----